

第 33 期決算公告

平成 23 年 12 月 9 日

福岡県福岡市博多区上呉服町 12-33
株式会社リサーチアンドソリューション
代表取締役社長 森田 信彦

貸借対照表

(平成 23 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流 動 資 産	253,837	流 動 負 債	343,848
現金及び預金	13,137	業務未払金	7,288
完成業務未収入金	201,786	短期借入金	130,000
仕掛品	3,213	未払消費税等	7,027
前払費用	13,803	未払法人税等	20,100
繰延税金資産	22,165	未払金	20,385
貸倒引当金	△1,956	未払費用	9,204
その他	1,688	預り金	7,001
		保守前受金	99,694
		仮受金	1,030
		賞与引当金	42,115
固 定 資 産	256,977	固 定 負 債	38,489
有 形 固 定 資 産	191,307	退職給付引当金	38,489
建物	72,984		
構築物	180		
車両	61		
器具備品	1,871		
土地	116,208		
		負 債 合 計	382,337
無 形 固 定 資 産	35,339	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	4,146	株 主 資 本	128,835
電話加入権	1,152	資本金	10,000
ソフトウェア仮勘定	30,041	利益剰余金	118,835
		利益準備金	1,024
投資その他の資産	30,329	その他利益剰余金	117,810
投資有価証券	737	繰越利益剰余金	117,810
差入保証金	12,408		
繰延税金資産	17,183	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△358
破産更正債権	5,805	その他有価証券評価差	△358
貸倒引当金	△5,805		
その他	0	純 資 産 合 計	128,476
資 産 合 計	510,814	負 債 純 資 産 合 計	510,814

・付記事項

当期純利益金額 16,074 千円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建設附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 15年

車両運搬具 6年

器具備品 3～15年

無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）の定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職給付引当金

役員の退職給付金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

原則として完成基準を採用しておりますが、工期が3ヶ月を超え、かつ受注金額が100万円以上の業務については、工事進行基準を採用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な後発事象に関する注記事項

1. 吉井システムリサーチ株式会社及び株式会社オリエスシェアードサービスは、吉井システムリサーチ株式会社を存続会社とし、平成23年10月1日をもって会社合併し、株式会社リサーチアンドソリューションとなりました。
2. 平成23年10月1日に当社の100%子会社である株式会社セブンアローズを株式会社ACKグループへ売却いたしました。